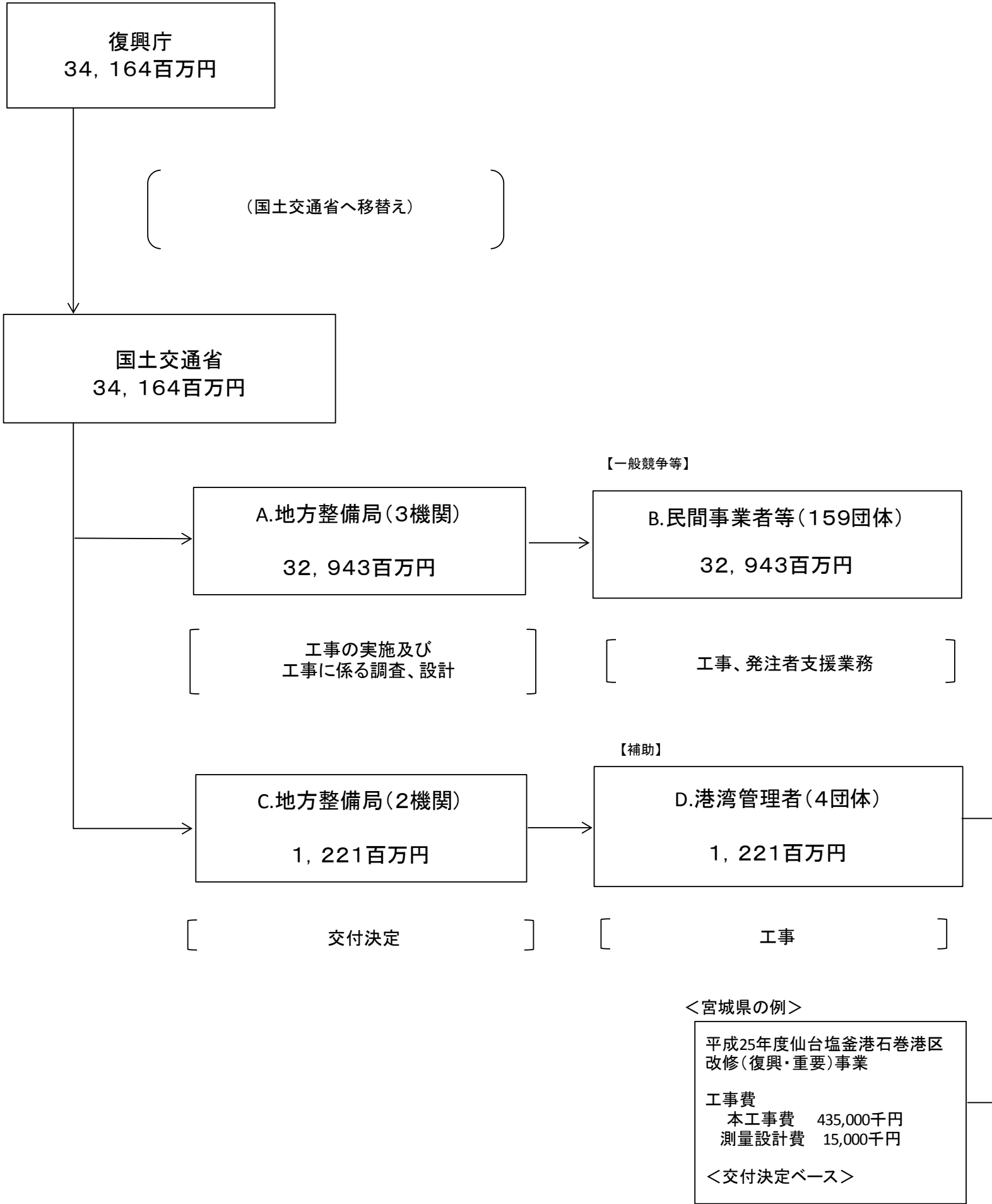


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	港湾整備事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の早期復興を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	27,617	28,561		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	14,458	7,900		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲7,900	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	34,175	36,461	0		
	執行額	-	-	34,164				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)を7%増とする。	東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)	成果実績	%増	-	-	集計中	
			目標値	%増	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施港数	活動実績	港	-	-	9		
		当初見込み	港	-	-	9	9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	東日本大震災からの早期復興を目的として整備している物流ターミナルにおける供用中の岸壁延長(累計)	活動実績	m	-	-	2,370		
		当初見込み	m	-	-	2,370	2,920	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/実施港数	単位当たりコスト	百万円/港	-	-	3,796	4,051	
		計算式	百万円/港	-	-	34,164/9	36,461/9	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	港湾改修費	25,669						
	港湾改修費補助	467						
	相馬港整備費	2,400						
	港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	25						
	計	28,561	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・被災地の復興のため、ニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づく優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」及び関係法令等に基づく国負担により実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・被災地の早期復興のために必要な事業を効率的に実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	・成果実績について集計中である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された港湾施設は、被災地の経済復興に向けて企業活動や市民生活を支える海上物流の機能向上に十分効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備等を実施している。			
	改善の方向性	東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、適切な入札方式による競争性の確保等を図りつつ、関係機関や港湾管理者と連携を図り、東日本大震災からの早期復興に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会計への繰越し額を記載している。</p> <p>・支出先上位10者リストの中には、平成24年度、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-020		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	26,580			
計		26,580	計		0
B.五洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	仙台塩釜港仙台港区分洋地区岸壁(-14m)耐震改良工事	1,157			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(北堤)基礎工事	809			
事業費	久慈港湾口地区防波堤本体工事(その2)	604			
事業費	鹿島港外港地区南防波堤築造工事	564			
事業費	仙台塩釜港仙台港区分中野地区岸壁(-14m)付帯施設本体工事	560			
事業費	小名浜港東港地区岸壁土留壁改良工事	552			
事業費	小名浜港東港地区岸壁(-18m)(耐震)本体工事	501			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(北堤)築造工事	485			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(北堤)築造外工事	160			
事業費	小名浜港3号ふ頭路床面補修	1			
計		5,393	計		0
C.東北地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	1,060			
計		1,060	計		0
D.宮城県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	仙台塩釜港石巻港区改修(復興・重要)事業	549			
計		549	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	26,580	—	
2	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	6,359	—	
3	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁(-14m)耐震改良工事 他	5,393	—	
2	あおみ建設(株)	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)付帯施設基礎工事 他	3,181	—	
3	東洋建設(株)	八戸港外港地区防波堤(第二中央)外築造工事 他	2,786	—	
4	若築建設(株)	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地(埋没)浚渫工事 他	2,506	—	
5	東亜建設工業(株)	鹿島港外港地区南防波堤本体工事 他	2,330	—	
6	りんかい日産建設(株)	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)(耐震)裏込・裏埋工事 他	1,518	—	
7	みらい建設工業(株)	小名浜港東港地区岸壁土留壁改良工事 他	1,003	—	
8	清水建設(株)	小名浜港東港地区臨港道路航路部上部工事	881	6	90.5%
9	(株)ピーエス三菱	小名浜港東港地区臨港道路東港部上部工事	859	5	89.4%
10	不動テトラ(株)	小名浜港東港地区中仕切堤築造工事 他	676	—	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	1,060	—	
2	関東地方整備局	—	161	—	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	仙台塩釜港石巻港区改修(復興・重要)事業	549	—	
2	福島県	相馬港改修(復興・重要)事業 等	420	—	
3	茨城県	茨城港改修(重要)事業(復興)	161	—	
4	岩手県	大船渡港改修(復興・重要)事業 等	91	—	